

議事録 AI は無料で無制限の時代へ それでも“特定の会議”でしか使われない理由

議事録 AI の導入は広がり、無料で文字起こしを無制限に使えるサービスや、会議データを横断検索できるサービスも登場している。だが、利用実態を見ると、毎日使う層はまだ限られる。なぜ AI 議事録は「特定の会議」でしか使われないのか。調査データと新サービスの動向から、普及の次に見えてきた課題を整理する。

スウェーデン発、AI 議事録 Klang が日本上陸 無料で文字起こし無制限

AI 議事録の普及に伴い、サービス提供企業も増加して各社しのぎを削っている。日本国内においては日本製品の知名度やシェアが高い状況にあるが、日本語に対応した海外発の AI 議事録も注目されつつある。

登録者 10 万人超、北欧で広がる AI 議事録「Klang」

スウェーデンに本社を置く Klang AI は、AI 議事録・文字起こしサービス「Klang」（クラング）の日本語版を正式リリースした。サービス画面に加え、「iOS」「Android」アプリも日本語化し、日本円による決済にも対応している。

Klang は北欧を中心に導入が広がり、2026 年 8 月時点の登録者数は企業と組織、個人を含めて 10 万人を超える。スウェーデンの組織としては、スウェーデン議会やストックホルム商科大学で日常業務に利用されている。

利用方法は、無料プランと有料の Pro プランをそろえる。無料プランはクレジットカードの登録や初期費用が不要で、文字起こしを無制限に利用できる。Pro プランは 1 ユーザー当たり月額 1180 円（税込）だが、12 カ月分を前払いする年払いでは月額換算 980 円（税込）となる。また、7 日間の無料トライアルが設けられている。

同社は議事録の作成や確認には時間がかかることを課題と捉え、記録は人が書くのではなく、会話から自動的に生まれるべきだとの考えに基づいて Klang を開発したという。録音から文字起こし、要約、決定事項と ToDo の抽出、過去の会議を対象とする横断検索までを単一のサービスで提供する。

自動文字起こし機能は、録音した音声テキストへ変換し、話者を識別して各発言者を表示する。AI 要約機能は要点や決定事項、ToDo を抽出し、会議終了後に共有可能な議事録を作成する。オンライン会議へ Klang が自動参加して録音と文字起こしを担う機能もあり、参加者は議論に集中できる。

保存済みの会議や会話は横断検索が可能で、誰が、いつ、何を発言したかをさかのぼって確認できる。外部データと AI エージェントを接続する共通規格「MCP」にも対応し、設定された権限の範囲内で、外部の AI エージェントや AI アシスタントから会議記録を参照、活用できる。ノートブック機能では複数の会議や資料を使った分析とレポート作成が可能だ。モバイルアプリは対面会議やインタビューをその場で録音し、文字に変換する。

データ保護の面では、利用者の会話データを AI モデルの学習に使用しない設計を全プランに適用している。情報セキュリティ管理の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」の認証を取得している他、GDPR（EU 一般データ保護規則）に準拠し、利用者のデータは欧州域内のデータセンターに保管される。通常のクラウドに加え、プライベートクラウドとオンプレミスにも対応し、顧客の環境内で利用できる構成も提供する。

共同創業者のアンドレアス・アルゲリウス氏は、2014 年から 2018 年まで東京で暮らしており、アシアルでハイブリッドアプリ開発基盤「Onsen UI」の開発に、AbemaTV で Web フロントエンドと動画プレーヤーの開発に携わった経歴がある。同氏は、東京で働いた経験を踏まえ、日本の利用者が安心して使える製品を届け

たいとしている。同社は今後、日本の利用者から意見を聞き、日本語の操作性を継続して改善する。日本語によるサポート体制や法人利用の環境も整備する方針だ。

初出：2026 年 8 月 19 日

執筆者：後藤 大地

<https://kn.itmedia.co.jp/kn/article/2608/19/1260819025/>

社内用語を高精度認識 AI 議事録を残すだけじゃない、部門横断の資産に変えるサービス登場

AI 議事録の活用において、会議データをどれだけ共有しやすい状態で管理できるかは重要な要素だ。そのためには、データ管理の仕組みはもちろんのこと、社内用語など企業固有の情報を高精度で認識し、誰が見ても分かりやすい状態にする必要もある。

そのような課題を解決するサービスとして、CoeFont は 2026 年 8 月 3 日、AI 議事録「CoeFont MeetingBank」の提供を開始した。東京科学大学認定ベンチャー（認定時は東京工業大学）として音声合成技術に注力している同社によると、この AI 議事録は「議事録を書く」ことではなく「議事録を、検索でき、活用できる組織の資産に変える」ことを目的に開発されたという。同サービスは、どのような特徴を持つのだろうか。

なぜ議事録は“書いた瞬間に価値を失う”のか

「CoeFont MeetingBank」は、プレゼンテーション資料や社内文書から固有名詞・専門用語を事前に学習することで、汎用（はんよう）ツールでは認識が難しい企業固有の情報も正確に記録するという。また、同社の多言語リアルタイム通訳サービス「CoeFont 通訳」と連動し、日本語を含む、英語、中国語、韓国語など計 15 言語に対応している。

開発の背景には、議事録が担当者のメモや部門内資料にとどまり、経営判断や業務改善へ十分に生かされない課題があったという。現場の率直な意見や、部門をまたいで業務が重複している兆候は、経営判断や業務改善に役立つ情報になり得る。報告までに鮮度を失う場合や、共有されないまま埋もれる場合がある。また、一般的な議事録ツールでは企業固有の用語や人名の認識精度が不足し、人手による修正が残る点も課題の一つだ。

開発においては、データを組織全体で使える形に整える仕組みに焦点を置いた。会議内容を残す作業から、判断や行動に役立つ情報基盤へ転換し、組織の各層が必要な情報へ早く届く環境を新たに整える。蓄積した発言と文脈を AI が横断分析することで、製造や開発のボトルネック、部門間で重複する業務、現場から出た新規事業案などについて、現場のデータを基に答えられる情報基盤を目指す。経営層が直接把握しにくい多数の会議から、課題の兆候や共有すべき話題を抽出し、判断材料へ変える狙いだ。

同社は 2026 年 8 月をめどに「インサイト機能」を実装する予定だという。全社の会議データからプロジェクト上の課題や組織内で共有すべきトピックを AI が自動抽出し、毎日レポートとして届ける。担当者から経営層までが問いを入力し、現場の状況を可視化できる仕組みも掲げる。正式な報告書が届く前の予兆段階で問題を捉え、早期対応につなげる構想だ。

初出：2026 年 8 月 5 日

執筆者：後藤 大地

<https://kn.itmedia.co.jp/kn/article/2608/05/1260805029/>

議事録 AI の利用状況（2026 年）／前編

議事録 AI が「特定の会議」でしか使われないのは、なぜ？ 「限定利用」が 6 割超の理由

会議の議事録作成に、どれだけの時間を費やしているだろうか。このような非効率な業務は、今も多くの現場に残っている。その解決策として注目を集めているのが、AI による文字起こしや要約を自動化する「議事録 AI」だ。

市場規模も拡大を続けている。グローバルインフォメーションが 2026 年 4 月に発刊した「人工知能（AI）会議コパイロットの世界市場レポート 2026 年」によると、同市場は 2026 年に 26 億 6000 万ドル、2030 年には 73 億 9000 万ドルに達すると予測されている。

こうした成長が見込まれる中、実際の企業現場ではどの程度活用が進んでいるのか。キーマンズネットが実施したアンケート調査（実施期間：2026 年 4 月 2 日～4 月 10 日、回答件数：180 件）を基に、前編では勤務先における議事録 AI の利用状況や利用ツール、活用範囲と頻度、そして、会社非公認ツールの利用実態について解説する。

議事録 AI の利用率は約 7 割 従業員 1001 人以上の企業では 8 割超

まず、議事録 AI の利用状況を尋ねたところ、「全社的に導入している」（32.2%）、「一部の部署・チームで導入している」（31.1%）となり、合わせると 63.3%。さらに「試験的に利用（PoC）している」（9.4%）を含めると、何らかの形で議事録 AI を利用している企業は約 7 割に上る。この結果を企業規模別に見ると、従業員数 1001 人以上の中堅～大規模企業では導入率が 8 割を超えていることが読み取れる（図 1）。

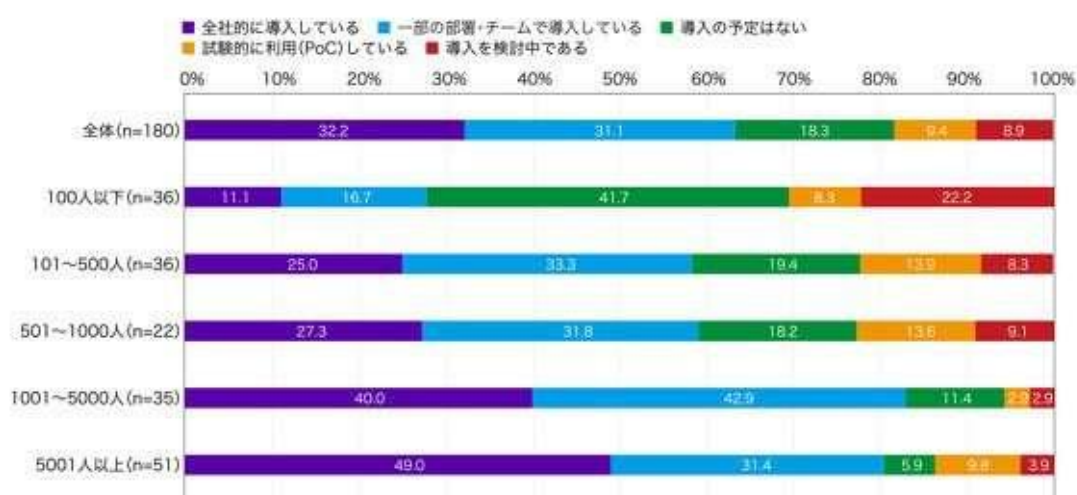


図 1 議事録 AI の利用状況（全体／従業員規模別）（出典：キーマンズネット）

この背景には、会議数の多さに起因する記録・共有コストの差があると考えられる。大企業ほど会議の開催頻度や関係者数が増え、議事録作成や情報展開にかかる負担が大きくなりがちだ。文字起こしや要約を自動化できる議事録 AI は、費用対効果が見えやすく、導入判断が進みやすい領域と言える。

次に、利用している議事録ツールの内訳を見ると、「Microsoft Teams (トランスクリプト機能)」(62.6%)、「Microsoft Copilot」(47.3%) が上位を占め、「Zoom の AI 議事録機能」(25.2%)、「Google Meet (字幕・記録機能)」(16.8%)、「Google Gemini」(15.3%)、「自社開発ツール」(9.2%)が続いた(図 2)。既存のワークスペースに組み込まれた機能の利用が中心であり、新たに専用ツールを導入するというよりも、現在利用している会議ツールの機能として議事録 AI を活用しているケースが多いことが分かる。

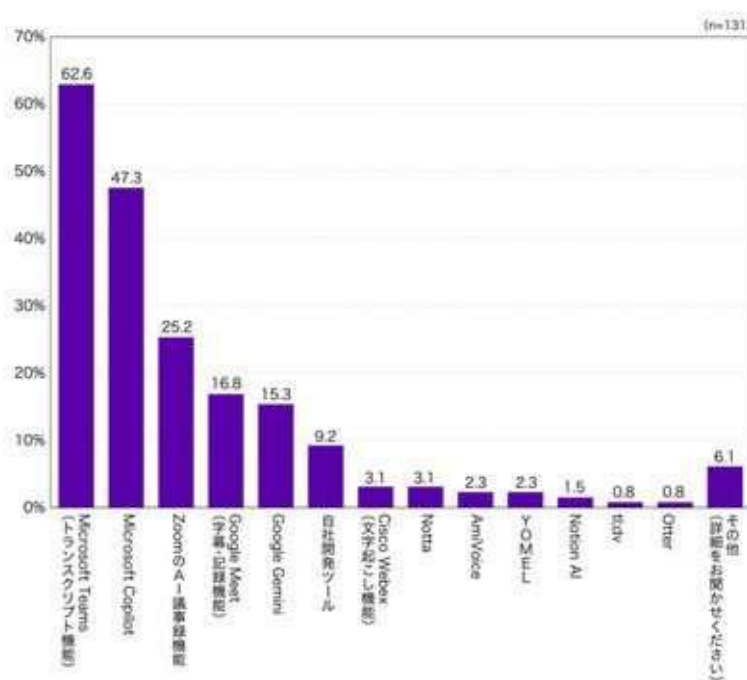


図 2 利用している議事録 AI ツール（議事録 AI を「全社的に導入している」「一部の部署・チームで導入している」「試験的に利用（PoC）している」と回答した人を対象）（出典：キーマンズネット）

特に日本市場では「Microsoft 365」の普及率の高さを背景に、Microsoft 系サービスが上位を占める結果となった。一方で、「Google Meet」や「Google Gemini」も一定の利用が見られ、企業が採用しているワークスペース基盤が、そのまま議事録 AI ツールの選定に影響していることがうかがえる。

注目すべきは、活用領域の広がりだ。従来のように Web 会議の付随機能として議事録を生成するだけでなく、「Microsoft Copilot」や「Google Gemini」といったチャット型 AI を併用するケースも増えている。これにより議事録 AI は、単なる文字起こしツールにとどまらず、要約の生成やタスク抽出、関係者への共有といった会議後の業務プロセス全体を支援するツールとして位置付けられつつある。

日常利用者は3割 議事録 AI が「特定の会議」でしか使われない理由

議事録 AI の利用企業であっても、その使われ方は一様ではない。利用頻度や活用範囲に目を向けると、日常的に活用されているケースがある一方で、「特定の会議でのみ利用」ととどまるケースも少なくない。この違いの背景には、運用面における共通した課題がある。

会議における議事録 AI の活用範囲を尋ねた結果、「AI で下書きを作り、人が大幅に修正」(35.9%) が最も多く、次いで「ほぼ完全に AI 任せ (人は最終確認のみ)」(34.4%)、「一部のみ AI 活用 (文字起こしなど)」(26.0%) が続いた。約 6 割の企業が、AI の出力をそのまま利用するのではなく、人による確認や修正を前提に利用していることが分かる (図 3)。

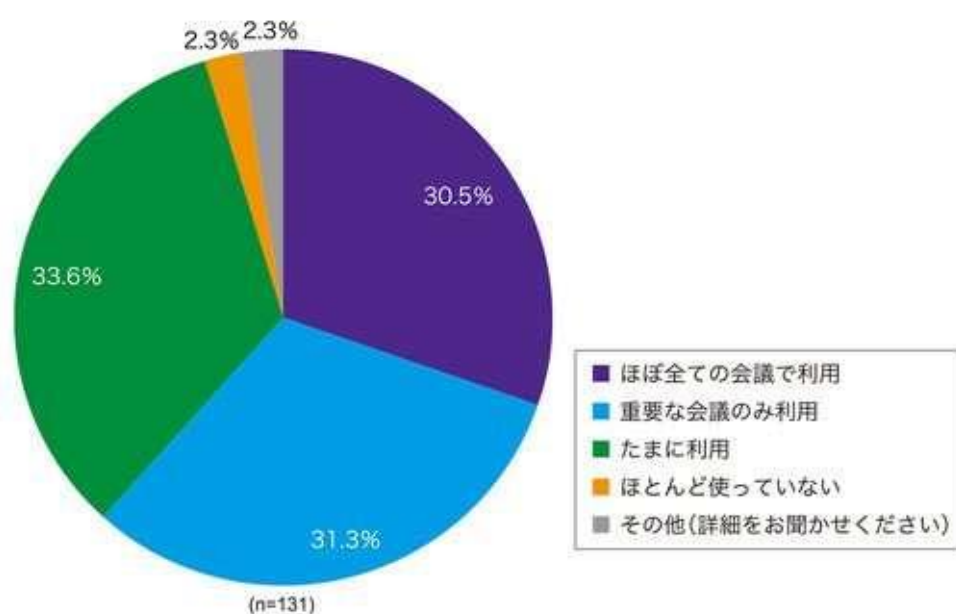


図3 議事録作成におけるAIの活用範囲（議事録 AI を「全社的に導入している」「一部の部署・チームで導入している」「試験的に利用 (PoC) している」と回答した人を対象）（出典：キーマンズネット）

また、利用頻度については、「たまに利用」(33.6%) と「重要な会議のみ利用」(31.3%) が、「ほぼ全ての会議で利用」(30.5%) を上回り、全体として 6 割以上が限定的な利用にとどまっている。

この利用状況をクロス集計で見ると、活用範囲と利用頻度の間には明確な関係が見られる。「AI で下書きを作り、人が大幅に修正」や「一部のみ AI 活用」といった運用では、「ほぼ全ての会議で利用」と回答する割合は相対的に低い。一方、「ほぼ完全に AI 任せ (人は最終確認のみ)」とした層では、「ほぼ全ての会議で利用」と回答した割合が 48.9% に達している (図 4)。



図4 「議事録作成におけるAIの活用範囲」と「議事録AIの利用頻度」のクロス集計（出典：キーマンズネット）

このことから、AI のアウトプットに対する修正コストの大きさが、利用定着を妨げる要因になっていることが見て取れる。修正負荷が高い場合、利用頻度が下がり、結果としてツールの定着が進みにくいと考えられる。実際、議事録 AI を「導入していない」と回答した層の理由としては、「コストが高い」(39.4%)、「必要性を感じていない」(33.3%)、「精度に不安がある」(27.3%) が上位に挙がっており、精度や運用負荷への懸念が導入の障壁となっている。

今後、議事録 AI の活用をさらに広げるためには、社内特有の専門用語や業界用語への対応、話者識別の精度向上といった技術面の改善が求められる。一方で、単なる文字起こし精度の向上にとどまらず、決定事項やタスク、次のアクションといった会議後に必要な情報をいかに迅速に共有できるかという点へと、ユーザーの評価軸が移行していくことも重要な論点となりそうだ。

会社公認ツールがあっても、「シャドーAI」に流れるのは、なぜ？

AI 活用が広がる一方で、その利便性の高さからシャドーAI のリスクも指摘されている。

そこで最後に、会社の承認を受けていない個人利用の議事録 AI を業務で使用した経験について尋ねたところ、「ない」(76.7%) が多数を占めた。一方で、「時々ある」(18.9%) と「よくある」(4.4%) を合わせると 23.3% となり、約 4 人に 1 人が勤務先で許可を取っていないツールを業務で利用した経験があることが分かった。

この割合は、キーマンズネットが 2026 年 2 月に実施した「生成 AI の利用状況に関するアンケート」における未許可サービス利用者 (11.0%) と比較すると約 2 倍の水準となっており、議事録 AI 領域ではシャドーAI 化が進みやすい領域であると考えられる。特に前述の通り、1001 人以上の中堅～大規模企業で導入割合が高いことを踏まえると、会社公認のツールが整備されているにもかかわらず、運用面での使い勝手や制約が、個人利用の併用につながっている可能性がある。

そこで、未承認の議事録 AI を業務で利用した経験があると回答した層にその理由を尋ねたところ、「少人数のチームや個人で使いたかった」(35.7%) が最も多く、次いで「会社の正式手続きが分かりにくい・面倒だった」(31.0%)、「会社で利用しているツールが使いにくい・不便だった」(26.2%) が続いた。

これらの結果からは、会社公認のツールが導入されている場合でも、現場の利用ニーズを十分に満たしきれていない実態がうかがえる。特に大企業では全社導入が進む一方で、会議の規模や用途が多様化していることから、軽量かつ即時に利用できる個人向けツールが併用されている可能性がある。また「その他」の回答としては、「テスト的に利用した」「PoC の一環」「LLM 環境での実験」といった回答も見られ、実務利用に加えて、検証や試行目的での利用も一定数含まれている。

以上より、前編では企業における議事録 AI の導入状況と利用実態を中心に整理した。後編では、具体的な活用シーンやユーザー評価、運用上の課題など、現場レベルでの利用実態についてさらに深掘りしていく。

初出：2026 年 4 月 16 日

執筆者：キーマンズネット編集部

連載：議事録 AI の利用状況（2026 年）／前編

<https://kn.itmedia.co.jp/kn/article/2604/16/1260416055/>